



第98期 中間報告書 2016年4月1日～2016年9月30日

●株主のみなさまへ	1
●連結決算	2
●部門別の概況（連結）	4
●連結貸借対照表	5
●連結損益計算書	6
●株式の状況	7
●役員	7
●トピックス	8

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期におきましては、空調機部門では、海外向けの販売が伸長しましたが、円高に伴う海外売上高の円貨換算減があったほか、情報通信・電子デバイス部門における消防無線システムのデジタル化移行商談終息の影響が大きく、連結売上高は1,224億4千5百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

損益につきましては、情報通信システムの減収影響があったものの、空調機における販売物量増と原価低減のほか円高によるプラス影響により、営業利益は前年同期を上回り、125億9千1百万円（同22.4%増）となりました。経常利益は、急激な為替変動に伴う為替差損の計上により、88億6千7百万円（同9.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億3千8百万円（同14.1%減）となりました。

中間配当につきましては、上記の業績、財務状況ならびに今後の事業展開等を勘案し、前年同期に比べ2円増配の1株につき11円とさせていただきます。年間では前期に比べ2円増配の22円を予定しております。

通期の見通しにつきましては、円高による海外売上高の目減りや情報通信システムの減収影響を受け、全体では減収減益の予想ですが、空調機の各地域向けの新機種投入・販売体制の強化やコストダウン等の着実な実行により、主力の空調機部門では売上高・利益とも過去最高値の更新をめざしてまいります。

当社グループは、今後の継続的な成長をめざし、企業体質強化を進めるとともに、開発・販売のさらなる強化による事業規模拡大

に向け、積極的な先行投資を引き続き実施してまいります。また、事業活動における環境負荷低減を実現しながらトータルコストダウンに結び付ける「環境経営」を推進し、収益性向上を図るとともに、省エネ性・快適性をより一層向上させた商品・サービスを提供し、快適で安心できる社会づくりに貢献してまいりますと存じます。

なお、本年10月、消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務に関し公正取引委員会より排除措置命令書（案）および課徴金納付命令書（案）に係る意見聴取通知書を受領いたしました。当社といたしましては、同委員会から同通知書を受領したことを、厳粛かつ真摯に受け止めるとともに、同通知書の内容を精査・確認し、今後の対応を慎重に検討してまいります。

株主のみなさまには多大なるご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月



代表取締役会長

代表取締役社長

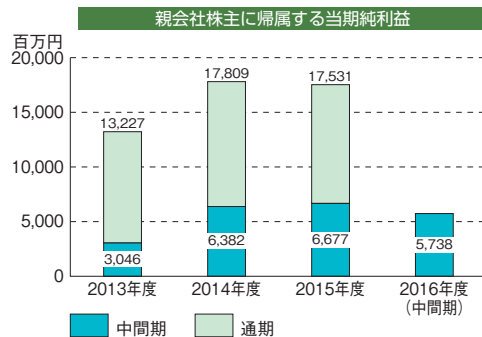
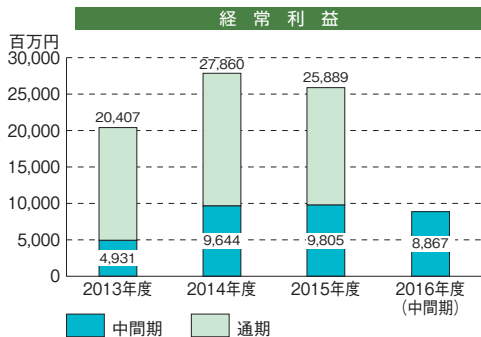
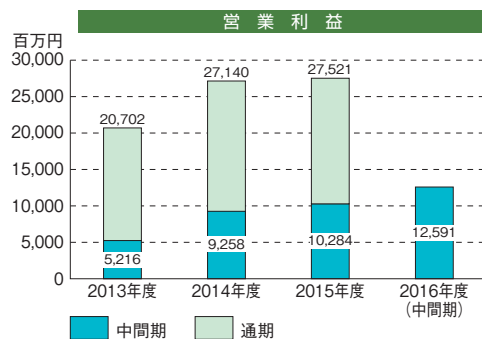
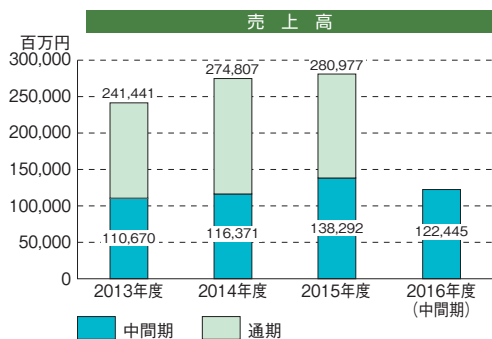
村嶋 純一

斎藤 悦郎

連結業績の推移

(単位：百万円)

	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
空調機部門	94,724	194,980	98,770	218,973	115,510	233,069	110,483
情報通信・電子デバイス部門	15,011	44,647	16,691	54,216	22,068	46,522	11,236
その他	934	1,813	909	1,616	714	1,385	724
売上高計	110,670	241,441	116,371	274,807	138,292	280,977	122,445
国内	49,998	104,599	49,892	106,522	55,916	100,037	44,774
海外	60,672	136,841	66,479	168,284	82,376	180,940	77,671
営業利益	5,216	20,702	9,258	27,140	10,284	27,521	12,591
経常利益	4,931	20,407	9,644	27,860	9,805	25,889	8,867
親会社株主に帰属する当期純利益	3,046	13,227	6,382	17,809	6,677	17,531	5,738



自己資本・自己資本比率の推移（連結）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度中間期
総資産（百万円）	162,421	190,522	181,082	163,307
自己資本（百万円）	53,818	74,311	85,020	85,077
（自己資本比率）	（33.1%）	（39.0%）	（47.0%）	（52.1%）

自己資本：純資産合計－非支配株主持分

自己資本比率：自己資本÷総資産（負債純資産合計）×100

FCF・CCCの推移（連結）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度中間期
F C F（百万円）	9,010	19,389	16,377	19,598
C C C（日）	79.1日	82.0日	81.8日	79.4日

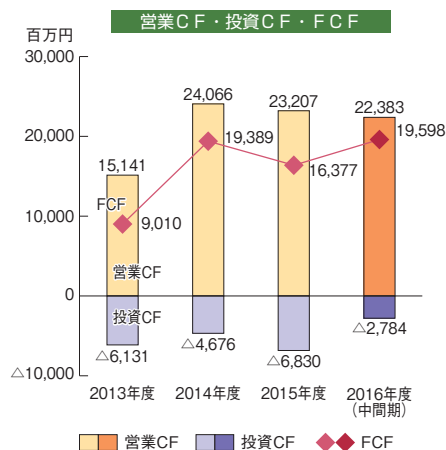
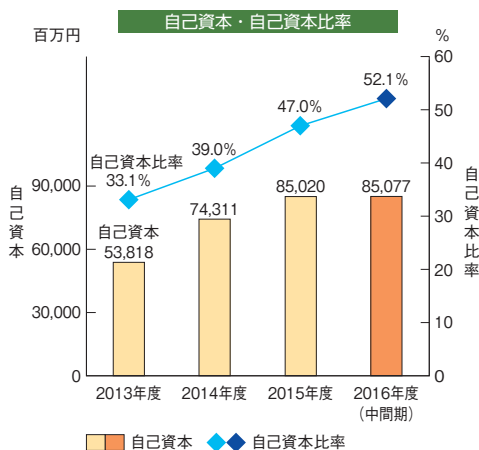
FCF（フリー・キャッシュ・フロー）：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）：売掛債権回転日数＋棚卸資産回転日数－買掛債務回転日数

有利子負債残高・現金及び預金残高の推移（連結）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度中間期
有利子負債残高（百万円）	13,871	691	－	－
現金及び預金残高（百万円）	4,680	9,136	21,604	38,864

有利子負債：短期借入金＋長期借入金



部門別の概況(連結)

〈空調機部門〉

空調機部門では、各地において商品ラインアップ拡充および販売体制強化の取り組みを進め、海外向けの販売が伸長しましたが、円高に伴う海外売上高の円貨換算減により、売上は1,104億8千3百万円（前年同期比4.4%減）となりました。営業利益は、今後の事業拡大に向けた積極的な先行投資による費用が増加しましたが、販売物量増と全社的なコストダウン効果で増益を確保したことに加え、円高による海外工場からの輸入コスト減や素材市況の好転もあり、前年同期を大幅に上回る121億6千8百万円（同114.6%増）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、772億7百万円（同5.9%減）となりました。
米州では、北米において、新機種を投入したマルチエアコンの販売は伸長しましたが、小型ルームエアコンの現地在庫の適正化を進めたことから、売上が減少しました。なお、米国ルーム社との間で、当社製ダクトレスエアコンと当社製ダクト式エアコンの相互商品供給をはじめとした協業を開始するなど、北米市場における将来の販売拡大に向けた取り組みを進めております。

欧州では、前年度の南欧を中心とした猛暑の影響により現地消化が進み、当期に入ってもスペインやフランス向けをはじめ各地域において販売が堅調に推移しているほか、前年度に一時的に出荷を抑制したギリシャ向けの販売が回復したことから、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売は新機種投入効果等により増加しましたが、主力のルームエアコンでは省エネ規制対応機種の在庫補充が一巡し、通常の出荷水準に戻ったことから、前年同期に比べ売上が減少しました。なお、今後のVRFの販売拡大に向け、現地販売会社の研修センターを本年8月に拡充しました。

オセアニアでは、オーストラリアにおいて、販路開拓の取り組みを進めている専門店ルートの販売が伸長したほか、ニュージーランドでも堅調な住宅需要を背景に販売が伸長しましたが、円高による目減りから売上は前年同期を下回りました。

アジアでは、前年同期の出荷が高水準であったインド向けの販売が減少したことから、売上が減少しました。

中華圏では、中国において、市況低迷が続くなかルームエアコンの販路開拓およびVRFの小型機種の販売強化により売上が増加しましたが、香港での案件減少や円高による目減りから、地域全体での売上は前年同期を下回りました。

〔国内向け〕

売上高は、332億7千6百万円（同0.6%減）となりました。

エアコンでは、東日本における天候不順等により量販店ルートの販売が減少しましたが、新規顧客開拓を進めている住宅設備ルートの販売が堅調に推移し、前年同期並みの売上を確保しました。

〈情報通信・電子デバイス部門〉

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は増加しましたが、消防システムの商談減の影響が大きく、部門全体の売上は112億3千6百万円（同49.1%減）、営業利益は6億4千7百万円（同87.0%減）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、55億1千万円（同67.8%減）となりました。
消防システムにおいて、近年の売上を大きく押し上げた無線システムのデジタル化移行商談が前年度で終息した影響が大きく、部門全体の売上は減少しましたが、営業活動における提案力の強化を図っている防災システムの売上は伸長しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、57億2千6百万円（同15.8%増）となりました。
産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造の需要が堅調に推移するとともに、車載用のカメラや車両運行管理機器などについても、運転時の安全対策への関心の高まりなどから販売が伸長し、売上が増加しました。

〈その他部門〉

売上高は7億2千4百万円（同1.5%増）、営業損益は2億2千4百万円の損失（前年同期は3億5千7百万円の損失）となりました。

連結貸借対照表

(2016年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	117,733	流 動 負 債	56,921
現金及び預金	38,864	支払手形及び買掛金	29,232
受取手形及び売掛金	51,949	未払法人税等	1,008
商品及び製品	14,515	未払費用	15,404
仕掛品	859	製品保証引当金	2,610
原材料及び貯蔵品	3,513	その他	8,666
繰延税金資産	2,256	固 定 負 債	18,872
その他	6,069	再評価に係る繰延税金負債	2,409
貸倒引当金	△296	退職給付に係る負債	15,303
		その他	1,160
固 定 資 産	45,574	負 債 合 計	75,794
有形固定資産	32,421	(純 資 産 の 部)	
建物及び構築物	24,786	株 主 資 本	86,006
機械装置及び運搬具	30,014	資本金	18,089
工具、器具及び備品	15,659	資本剰余金	530
土地	9,095	利益剰余金	72,423
建設仮勘定	1,085	自己株式	△5,036
減価償却累計額	△48,219	その他の包括利益累計額	△929
無形固定資産	2,268	その他有価証券評価差額金	613
その他	2,268	繰延ヘッジ損益	△869
投資その他の資産	10,884	土地再評価差額金	4,858
投資有価証券	4,371	為替換算調整勘定	△5,152
繰延税金資産	5,538	退職給付に係る調整累計額	△379
その他	993	非支配株主持分	2,436
貸倒引当金	△19	純 資 産 合 計	87,513
資 産 合 計	163,307	負 債 純 資 産 合 計	163,307

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		122,445
売 上 原 価		85,388
売 上 総 利 益		37,057
販売費及び一般管理費		24,466
営 業 利 益		12,591
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	35	
受 取 配 当 金	47	
持分法による投資利益	306	
そ の 他	138	528
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30	
為 替 差 損	4,068	
そ の 他	151	4,251
経 常 利 益		8,867
税金等調整前四半期純利益		8,867
法人税、住民税及び事業税	2,417	
法 人 税 等 調 整 額	427	2,844
四 半 期 純 利 益		6,023
非支配株主に帰属する四半期純利益		284
親会社株主に帰属する四半期純利益		5,738

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(2016年9月30日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	109,277,299株 (自己株式4,647,187株を含む)
株主総数	4,072名
大株主	

氏名または名称	持株数	持株比率
富士通株式会社	46,121千株	44.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,259	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,368	2.26
株式会社みずほ銀行	2,000	1.91
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY	1,960	1.87
ジェーピー モルガン チェース バンク380634	1,882	1.80
ジェーピー モルガン チェース バンク385632	1,491	1.43
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,450	1.39
株式会社太知ホールディングス	1,100	1.05
朝日生命保険相互会社	1,060	1.01

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (4,647,187株) を控除して計算しております。
 2. 当社は自己株式を4,647,187株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

役員

代表取締役会長	村 嶋 純 一	常 勤 監 査 役	井 藤 加	上 井 藤	彰 明 彦
代表取締役社長	齋 藤 悦 郎	監 査 役		高 和	
取締役	酒 巻 久	常 務 監 査 役			
取締役	半 田 清	経 営 行 務 常 務 監 査 役	藤 山 川	市 口 山 嶋	文 男 樹 之 信 進 彦 司 光 幸 隆 敦 介 忠 彦
取締役副社長	廣 崎 久 樹	経 営 行 務 常 務 監 査 役	横 宮 大 河	原 水 部 木 藤 垣 川	
取締役副社長	庭 山 弘	経 営 行 務 常 務 監 査 役	清 阿 高 川 江 板 中 長 内	藤 原 水 部 木 藤 垣 川	
取締役専務	川 島 秀 司	経 営 行 務 常 務 監 査 役		大 清 阿 高 川 江 板 中 長 内	
取締役専務	小 湊 田 恒 直	経 営 行 務 常 務 監 査 役			
取締役専務	松 本 清 二	経 営 行 務 常 務 監 査 役			
取締役常務	海 老 澤 久 寿	経 営 行 務 常 務 監 査 役			
取締役	杉 山 正 樹	経 営 行 務 常 務 監 査 役			

■タイのR&Dセンターが本格稼働

当社のタイにおけるエアコン開発拠点であるFujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd. (以下FGE) では、エアコンの開発施設としてタイ国内で最大級となるR&Dセンターが完成し、本年11月より本格稼働を開始しました。総投資額は約20億円で、日本（川崎）、中国（上海）と並ぶ当社グループの開発を担う拠点として位置付けています。

R&Dセンターは、200名以上のエンジニアが収容可能で、最新の試験設備を導入するなど開発拠点としての機能を大幅に強化したほか、建物自体が大型業務用エアコンの実証試験設備としての機能を有しています。

FGEでは多様化、高度化する製品開発に対応するため、今後5年間で現地エンジニアの倍増など体制強化を進め、フルモデルチェンジ設計の比率を拡大しつつ、開発機種数の倍増を目指します。



R&Dセンター外観
(3階建て延べ床面積約10,000㎡)



R&Dセンターは、ショールームや120名が収容できる大会議室などを備え、タイ国内の部品サプライヤー様とのミーティング等に利用します

■欧州展示会でライトコマース向け新機種を紹介

当社は、本年10月にドイツで開催された欧州最大の空調展示会「Chillventa 2016」に出展しました。

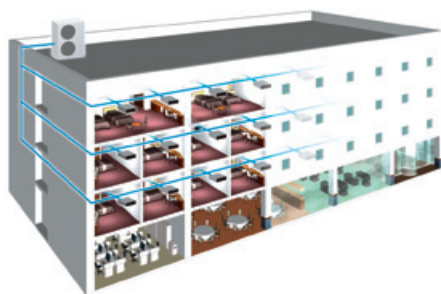
今回は、中規模ビルを中心としたライトコマース市場向け機種をメインに、ホテルやレストランなど実際の利用シーンを実演しながら、建物の構造やフロアの用途に応じて最適な空調システムを提供できる当社の製品ラインアップをアピールしました。

ライトコマース市場は、欧州の業務用空調機市場の60%を占め、今後も堅調な拡大が見込まれています。

当社は、今後も欧州各地域のニーズにマッチした商品を開発・提供し、空調機ビジネス拡大を図ってまいります。



展示会に出展したライトコマース市場向け機種のラインアップ



中規模ビルへの空調システム設置例（イメージ図）

■米国空調機メーカーとの協業開始

当社と米国の大手空調・給湯機器メーカーRheem（リーム）社は、北米空調機ビジネスにおいて包括的な提携を目指して共同開発を含めた協業に基本合意しました。

その第一弾として、同社の代表的なブランド（「Rheem」「Ruud（ルード）」）の当社製ダクトレス式エアコンを来年2月から、「Fujitsu」ブランドの当社製ダクト式エアコンを来年度から相互供給し、販売を開始します。

今後、両社の保有するリソースを活かし協業によるシナジーを最大限発揮できるよう、製品の共同開発や調達、生産面なども含めたさらなる協業関係の強化について、引き続き検討してまいります。

●Rheem社について

1925年設立。暖房、冷房、給湯、プール/スパ暖房、業務用冷蔵庫を製造する世界で唯一のメーカー。アトランタに本社を置き、世界14か国で事業を展開。1988年、株式会社パロマが全株式を取得。米国で主流のダクト方式空調機の中でもハイエンド市場で高いブランド力を持つ。



Rheem社が自社展示会に参考出品した当社製ダクトレス式エアコン

■2017年度向け「ノクリア」Xシリーズ

本年12月中旬に発売予定の2017年度向け「ノクリア」Xシリーズは、サイドファンが作り出す「ハイブリッド気流」を進化させ、好みに応じて選べる冷房時の気流モード2種類（「涼感アップモード」と「涼感ソフトモード」）を搭載し、快適性の幅を広げました。

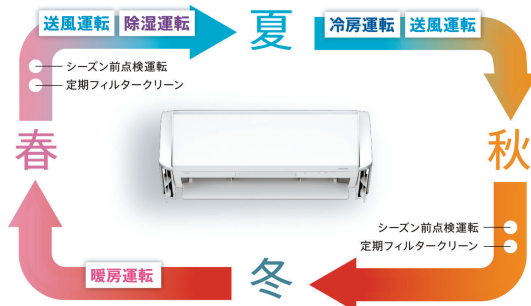
「涼感アップモード」は、設定温度到達後もサイドファンのやさしい風を受け続けることで、控えめな設定温度でもより涼しさを感じられるモードです。「涼感ソフトモード」は、設定温度到達後にサイドファンを水平に向けて、人に風を当てず部屋の隅々まで冷気を行き渡らせます。

また、一年を通じて自動で運転を選択する「毎日快適モード」も新搭載しました。外気温、室内温度に応じて、冷暖房、再熱除湿、送風の中から自動で最適な運転を開始し、快適な温度帯を保ちます。さらに、定期的なフィルターの自動清掃や、冷暖房シーズン前の点検運転を音声でお勧めする機能も搭載しています。



独自の気流制御で「デュアルプラスター」気流（薄い青）が、冷房気流（濃い青）を部屋の隅々まで行き渡らせます。

「涼感ソフトモード」の運転イメージ



「毎日快適モード」で一年を通じて快適空間を作ります

株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長三丁目3番17号
TEL 044(866)1111 (大代表)
<http://www.fujitsu-general.com/jp/>

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告（下記ウェブサイトに掲載いたします） http://www.fujitsu-general.com/jp/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東京（証券コード：6755）

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。